

# 感染症拡大への対応と経済活性化の両立・ 質の高い経済社会の実現と これを支える地方行財政基盤の確保

---

令和2年6月22日  
高市議員提出資料

# 感染症拡大への対応と経済活性化の両立・質の高い経済社会の実現と これを支える地方行財政基盤の確保

## 感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立

- 地方団体における、感染拡大の防止、医療提供体制の整備、雇用の維持、事業の継続、生活の下支えと地域経済の活性化との両立に向けた総力を挙げた対応への支援を推進

## 質の高い経済社会の実現

- 新たな日常の構築を通じた質の高い経済社会の実現に向けた取組を推進
  - 情報通信基盤の整備、Beyond 5Gへの戦略的投資、国・地方を通じた行政のデジタル化、テレワーク導入の促進などデジタル化・オンライン化の推進
  - 近年の相次ぐ自然災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化の推進
  - 東京一極集中の是正に向け、地域の資源・資金を活用した足腰の強い地域経済循環構造の構築、地方への人の流れの創出の推進

## 地方行財政基盤の確保

地方税収などへの影響が想定されるため、地方団体の資金繰りに支障が生じないよう適切に対応  
地方交付税の法定率分などが減少する場合には、地方団体の財政運営に支障が生じないよう適切に対応

地方団体が、感染症拡大への対応や地域経済の活性化、質の高い経済社会の実現など様々な地域の課題に取り組みつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税などの必要な一般財源総額を適切に確保

人口減少や高齢化など人口構造の変化が進む2040年頃も見据え、地方行財政改革を推進

# 感染症拡大への対応と経済活性化の両立・質の高い経済社会の実現

## 感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立

### 地方団体との緊密な連携

- 感染拡大の防止、医療提供体制の整備等について、都道府県・指定都市の幹部と総務省職員との**1対1の連絡体制**を通じ、最新の情報を提供するとともに、**要望を関係省庁に迅速にフィードバック**

### マイナポイントによる消費活性化

- マイナンバーカードを取得した者を対象に5,000円分の「**マイナポイント**」を付与 ⇒ 地域における**消費喚起**と**キャッシュレス化**を推進

### 放送コンテンツを活用した海外への情報発信強化

- 日本と**海外の放送局など**の連携による**地域の魅力を伝えるコンテンツの海外での発信**などを支援 ⇒ **地域産品の販路拡大など**に貢献

## 質の高い経済社会の実現

## デジタル化・オンライン化の推進

### テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

- テレワークなどの新しい生活様式の確立に向け、光ファイバが未整備の学校のある地域を含め市町村が希望する全ての地域での**光ファイバの前倒し整備**、**5Gの前倒し全国展開**、**CATVの光化などを推進**
- やり取りされるデータの信頼性向上のため、eシールなど**トラストサービスの普及**などセキュリティの向上を推進

### Beyond 5Gへの戦略的投資

- Beyond 5G(いわゆる6G)に関して、世界に先駆けた導入実現のために**5Gの面的展開**や**活用**を更に**促進**しつつ、**グローバルな官民連携**の下で、先端技術の**集中的な研究開発**や**戦略的な知財獲得・国際標準化**を推進

### 専門家派遣等による企業及び地方団体のテレワーク導入の促進

- ICTの専門家(**テレワークマネージャー**)や**各地域でのサポート体制による相談対応の拡充**、**サテライトオフィス環境整備**などの支援により、**企業及び地方団体のセキュアなテレワーク**の導入を推進

### 国・地方を通じた行政のデジタル化

- 国・地方共通の基盤であるマイナンバー制度の活用とマイナンバーカードの機能発揮を通じた普及を図り、行政手続のデジタル化を抜本的に推進
  - **マイナンバーカード**について、**マイナポイント事業**(令和2年9月～)に加え、関係府省と連携し、**健康保険証**としての利用(令和3年3月～)などデジタル・ガバメント実行計画(令和元年閣議決定)に盛り込まれた**工程表を推進するとともに、拡充・前倒し**を図り、普及・利活用策を進める
  - **マイナンバー**について、災害等の緊急時や相続時にデジタル化のメリットを享受できる仕組みを構築するなど、公金振込口座の設定を含め、預金付番のあり方について検討を進め、**本年中に結論**を得る
- 地方団体における**システムの標準化、クラウド化、AI・IoT等の活用等を抜本的に進めるための計画**を年内に策定するとともに、地方における**専門人材**の不足に対応し、地方団体の求めに応じた**人材派遣**や**研修事業**などのデジタル化・**デジタル活用に向けた取組**を推進

## 東京一極集中の是正

**地方で働き続けたいニーズの高まりを受け、地方回帰をサポート**

- 足腰の強い地域経済循環構造の構築に向け、地方創生の一環として、**地域特性に応じた災害時の自立エネルギー供給も可能な分散型エネルギーシステム**を推進、**産学官連携による地域密着型事業**の立上げ支援
- 地方への人の流れの創出に向け、「**関係人口**」の取組の深化、**地域おこし協力隊**、**ふるさとワーキングホリデー**などを推進
- 現行**過疎法**の**期限切れ**を控え、新たな**過疎対策**に取り組む

## 防災・減災、国土強靱化の推進

- 近年の相次ぐ自然災害を踏まえ、**防災・減災、国土強靱化の取組を推進**
  - **防災行政無線の戸別受信機の導入、緊急浸水推進事業、公共施設等の老朽化対策**など地方団体の取組を引き続き推進
  - 令和2年度から、都道府県等の**技術職員の増員**による**市町村支援**や**災害時の中長期派遣要員の確保**の取組を新たに推進
  - 令和2年度までの**緊急防災・減災事業債等の事業期間終了後のあり方について適切に検討**

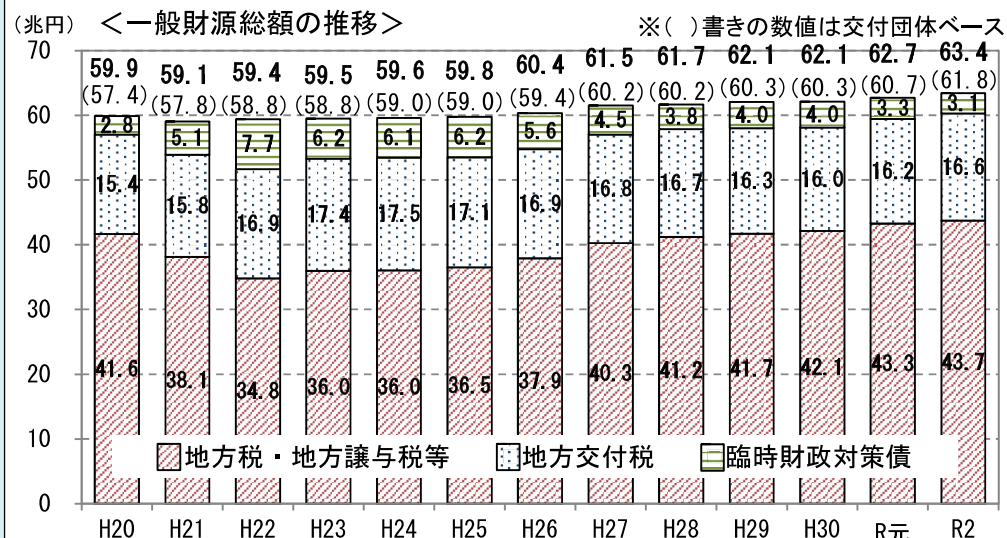
# 地方行財政基盤の確保

## 税収減などへの対応

- 今後、地方税収などに影響が生じることが想定されるため、**地方団体の資金繰りに支障が生じないよう適切に対応**
    - 地方税の徴収猶予に対応する**猶予特例債**について、資金調達力の弱い一般市町村は**公的資金を原則全額確保**
    - 従来は民間資金で対応していた**減収補填債**について、一般市町村は**公的資金を極力確保**
    - 低利な**共同発行地方債**(※)について、償還年限を多様化した上で**発行額を大幅に増額**(1.2兆円(当初予定)+0.8兆円(現時点での増額要望))
      - ※ 地方団体が共同して発行する地方債で総務省が条件交渉をとりまとめ
    - **公営企業(病院、交通など)**の料金収入の減による**資金不足**について、**特別減収対策企業債を発行**できることとし、利子に交付税措置
      - (参考)交通事業におけるR2乗車人員数(対前年同期比)
- |       | 3月   | 4月   |
|-------|------|------|
| 地下鉄事業 | ▲22% | ▲49% |
| バス事業  | ▲17% | ▲45% |
- ※ 地下鉄事業：東京都・7政令市(地下鉄事業実施全団体)の平均値  
バス事業：東京都・長崎県・7政令市(都道府県、政令市のバス事業実施全団体)の平均値(速報値含む)
- **タイムリーな地方債発行**が可能となるよう、総務省への同意等協議等**手続きを早期化・柔軟化**
  - **地方交付税の法定率分などが減少**する場合には、地方団体の財政運営に支障が生じないよう**適切に対応**

## 一般財源総額の確保

- 地方団体が、感染症拡大への対応や地域経済の活性化、防災・減災対策をはじめとする質の高い経済社会の実現など様々な地域の課題に取り組みつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、**地方交付税などの必要な一般財源総額を適切に確保**



- 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)(抜粋)  
地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

## 地方行財政改革の推進

- 第32次地方制度調査会での人口構造の変化が進む2040年頃から逆算した地方行政のあり方に関する答申を踏まえ、**地方行政のデジタル化**や**公共私連携**、**広域連携**などの取組をさらに推進
- **公的ストックの適正化**、**地方財政の見える化**、**公営企業の経営改革**などの地方行財政改革を、改革工程表に沿って着実に推進

### 【公営企業の業務効率化、デジタル化】

- 各公営企業の策定する経営戦略において、広域化や民間活用などのほか、ICT技術の活用による業務効率化の取組を検討するよう求めており、引き続き、各団体の優良事例の周知による横展開などを図っていく。

### 【公営企業会計への移行】

- 公営企業会計の適用の更なる推進のため、昨年1月に新たなロードマップを提示。その中で、令和5年度までに、すべての団体に対し、簡易水道・下水道事業の公営企業会計への移行を要請。それ以外の事業についても公営企業会計への移行を原則とした上で、事業・資産規模が零細であるものが含まれるなどの実情や移行による費用対効果も踏まえ、同年度までのできる限りの移行を要請。
- 専門アドバイザーの派遣や小規模団体のモデル事業の実施など市町村への支援体制を構築するとともに、必要経費に対して地方財政措置を講じ、引き続き、公営企業会計への移行が円滑に進むよう取り組んでいく。

### 【一般財源総額の確保】

- 地方交付税などの一般財源総額については、地方団体が、感染症拡大への対応や地域経済の活性化、質の高い経済社会の実現など様々な地域の課題に取り組みつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、歳出を適切に地方財政計画に計上し、「新経済・財政再生計画」に沿って、必要な総額を確保。